



営業の概況

当行の業況と課題について

平成16年度は大手企業を中心に企業収益が回復したものの、当行の営業基盤である宮城県内の景気は、一部業種において生産の伸びがみられましたが、全体としては横ばいで推移し、厳しい環境下から脱するには至りませんでした。

このような状況の下、当行では、中期経営計画「ステップ・アップ・プランII」(計画期間:平成16年度～平成17年度)に基づき、業容の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。また、「リレーションシップバンキングの機能強化計画」(計画期間:平成15年度～平成16年度)の最終年度となり、地域中小企業の再生と地域経済の活性化に向けて、役職員が一丸となって各施策に取り組んでまいりました。

平成17年4月からペイオフ全面解禁となり、銀行の資産と業務の健全性に対する関心が一層高まっております。当行では、コンプライアンス態勢の充実を企業活動の最重要課題の一つと位置づけ、健全な業務運営の確保に努めてまいります。また、お客さま重視の業務運営をより一層明確にし、収益力の向上を図り、財務体質の強化に鋭意取り組んでまいります。

■主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

決算期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
経常収益	20,277	20,846	18,859	17,642	18,037
経常利益 (△は経常損失)	△ 6,154	799	998	599	1,885
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 3,714	445	428	579	1,286
資本金	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株	7,591千株
純資産額	19,593	18,388	18,976	21,101	23,934
総資産額	756,762	751,469	750,306	757,196	757,236
預金残高	715,052	712,149	716,342	720,902	716,824
貸出金残高	470,383	472,770	475,952	500,591	500,695
有価証券残高	181,561	178,829	174,565	175,648	181,626
1株当たり純資産額	2,581.07円	2,423.10円	2,501.59円	2,782.76円	3,157.29円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)	50円 (25円)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	△ 489.30円	58.74円	56.44円	76.39円	169.61円
単体自己資本比率(国内基準)	8.15%	7.82%	7.71%	8.00%	8.33%
自己資本利益率	—	1.91%	1.92%	2.74%	5.92%
配当性向	—	85.10%	88.56%	65.43%	29.47%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	910人 (11)	849人 (113)	804人 (236)	771人 (250)	744人 (254)

(注)

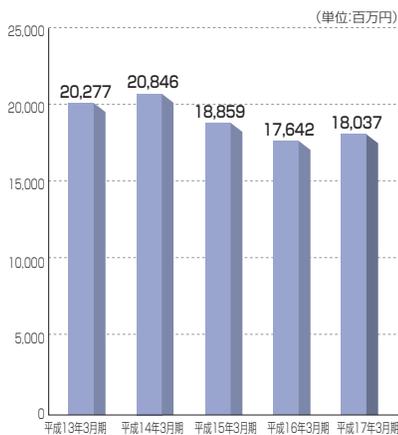
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 平成17年3月期中間配当についての取締役会決議は平成16年11月8日に行いました。
- 平成14年3月期以前の1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、期中平均株式数により算出しております。
- 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。
- 平成13年3月期の自己資本利益率については、当期純損失につき記載しておりません。
- 平成14年3月期から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
- 平成15年3月期から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、61ページの「1株当たり情報」に記載しております。
- 従業員数については、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いて記載しております。

損益の状況について

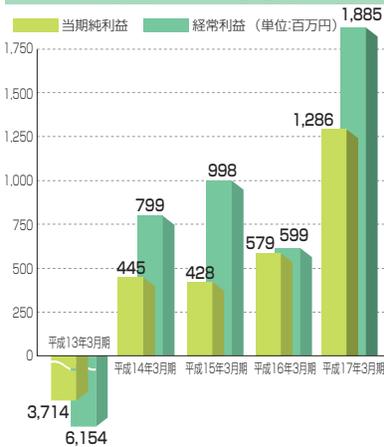
平成17年3月期決算の経常収益は、180億37百万円(前期比2.2%増)、経常利益は18億85百万円(前期比214.5%増)、当期純利益は12億86百万円(前期比121.9%増)と増収増益となりました。また、銀行本来の収益力を表すコア業務純益は34億81百万円(前期比25.1%増)となりました。

経常収益の増加要因は、期中における貸出金の平均残高が増加したことにより、貸出金利息収入が増加したことなどによるものです。また、経常利益、当期純利益の増加要因は、経常収益が増加したことに加え、お取引先の業績回復や当行の経営改善支援効果等により貸倒償却引当費用が前期に比べ減少したことなどによるものです。

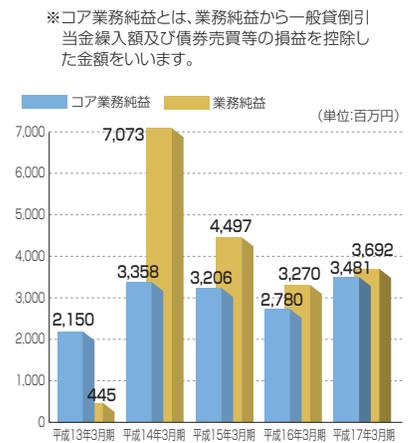
経常収益



経常利益・当期純利益



業務純益・コア業務純益

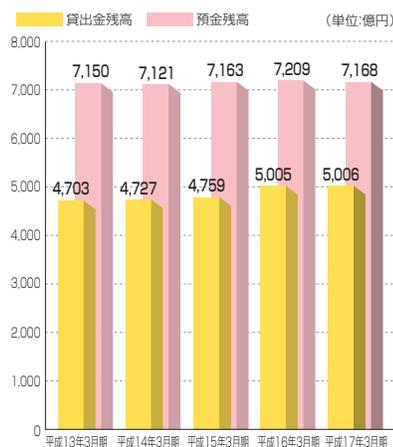


預金・貸出金残高、有価証券残高、自己資本比率(単体)について

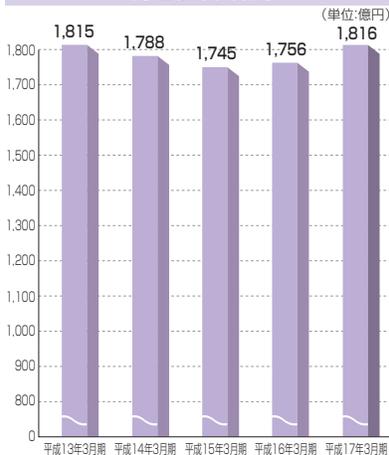
預金残高は、7,168億24百万円(前期比0.5%減)となりました。法人預金等が減少したものの、主力の個人預金は平成17年3月末残高で5,240億83百万円(前期比3.1%増)と堅調に推移しました。貸出金残高は、中小企業向け貸出が減少したものの、住宅ローンや地方公共団体向け貸出が堅調に推移したこと等から5,006億95百万円(前期比0.0%増)となりました。

有価証券残高は、市場動向を勘案しリスクの分散を図りながら、資金の効率的かつ安定した運用に傾注し、1,816億26百万円(前期比3.4%増)となりました。自己資本比率(国内基準・単体)は、前期比0.33ポイント上昇し8.33%となりました。

預金・貸出金残高



有価証券残高



自己資本比率(単体)

